

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 中国の少子化対策は機能するか（三浦 有史） 1
2. 高金利の長期化が懸念される韓国経済（立石 宗一郎） 3

各国・地域の経済動向

1. 台 湾 輸出の不振を消費がカバー 5
2. インドネシア 安定した景気回復が持続 6
3. マレーシア インバウンド需要拡大が景気回復のけん引役に 7
4. 中 国 経済成長率目標は+5.0%前後 8

アジア諸国・地域の主要経済指標 9

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」
「日本総研調査部 Twitter」は下記 url から登録できます
(右の QR コードからもアクセスできます)。
新着レポートの概要のほか、最新の経済指標・イベントなど
に対するコメントや研究員のコラムなどを随時お届け致します。
<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>
https://mobile.twitter.com/jri_eco

<メルマガ>



<Twitter>



上席主任研究員 三浦 有史
(hiraiwa.yuji@jri.co.jp)

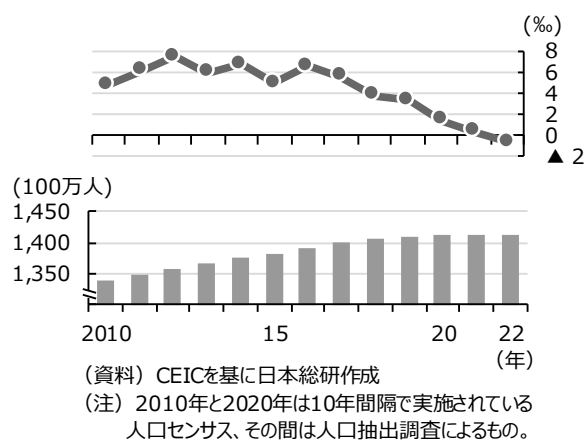
中国の少子化対策は機能するか

習近平政権は「一人っ子政策」を廃止するなど、少子化対策に注力している。多子世帯に補助金を給付する都市も増えている。こうした政策はどの程度成果をあげているのか。中国の少子化は止まるのか。

■合計特殊出生率は日本を下回る水準に

中国の少子化が急ピッチで進んでいる。1,000 人当たりの人口の増減を表す自然増加率は、2022 年に▲0.06‰（パーミル）と、大躍進政策の失敗により多くの餓死者が出た 1960 年以來のマイナスとなった（右上図）。自然増加率とは死亡率と出生率の差で、出生率が死亡率を下回るとマイナスとなり、人口が減少する。中国の自然増加率は 2017 年からの低下が顕著で、ここ数年で一気に人口減少社会に突き進んだ様子がうかがえる。

＜中国の人口（下段）と自然増加率（上段）＞



1 人の女性が一生の間（15～49 歳）に産む

子どもの数を示す合計特殊出生率も低下が続いている。2021 年の合計特殊出生率は 1.15 と、2010 年の 1.64 から大幅に低下し、日本の 1.37 をも下回る。近年の合計特殊出生率の低下はコロナ禍が影響しているものの、国連は 2022 年 7 月に公表した「世界人口見通し 2022 年版」において、中国の合計特殊出生率は 2050 年まで 1.4 を下回る状態が続くとみている。

■産児制限緩和の効果

習近平政権は想定を上回る少子化に危機感を強め、2015 年末に「一人っ子政策」の廃止により子どもを 2 人持つことを、そして、2021 年 7 月には 3 人まで認める政策を打ち出した。一連の産児制限の緩和はどの程度の効果をあげているのであろうか。

出生順序別の出生数については、政府が確定値を発表していないものの、推計によれば 2016 年の第 2 子の出生数は前年比 33.0%増の 1,015 万人と、第 1 子より多いことから、2015 年末の一人っ子政策の廃止は一定の成果をあげたと言えそうである（右下表）。

しかし、その効果は長続きしなかった。2017 年以降、第 2 子の出生数は減少し、出生数に占める割合も低下している。2013～21 年に出生適齢女性人口が大幅に減少した事実はないため、一人っ子政策の廃止の効果が消失したのは明らかである。2017 年以降の第 2 子の出生数の減少幅は第 1 子より大きく、出生率低下の原因の一つになったとみなすことができる。

＜中国の出生人口の出生順序別内訳＞

年	第1子		第2子		第3子以上		合計	
	万人	%	万人	%	万人	%	万人	%
2013	924	52.0	679	38.2	174	9.8	1,777	100.0
2014	916	48.3	795	41.9	186	9.8	1,897	100.0
2015	713	43.1	763	46.1	179	10.8	1,655	100.0
2016	697	37.1	1,015	54.0	169	9.0	1,881	100.0
2017	755	42.8	870	49.3	139	7.9	1,764	100.0
2018	643	42.2	734	48.2	145	9.5	1,522	100.0
2019	621	42.4	684	46.7	161	11.0	1,466	100.0
2020	521	43.2	536	44.4	149	12.4	1,206	100.0
2021	457	43.0	457	43.0	148	13.9	1,062	100.0

(資料) 現地報道資料を基に日本総研作成

(注) 2021年は推計値、現地メディアが国家統計局と国家衛生健康委員会の資料をまとめたもの。

■補助金給付による出産奨励へ

中国の少子化対策は産児制限の緩和から、出産を奨励する政策へと重点を移し始めている。共産党と国務院（政府）は、2021 年 7 月、3 人の子どもを持つことを容認した「出産政策の最適化と長期的にバランスの取れた人口開発の促進に関する決定」（以下、「決定」とする）において、高質量の経済発展を支える人的資本と内需を維持するために出産政策の見直しが必要としたうえで、国民の多様なニーズに応え、結婚、出産、育児、教育にかかわる問題を解決するとした。

「決定」は、2022 年 7 月、国家衛生健康委員会や国家発展改革委員会などが共同で公布した「積極的な出産支援策のさらなる改善と実施に関する指導的意見」（以下、「意見」とする）によって補強された。「意見」は「決定」と重複する部分が多いものの、結婚、出産、育児、教育を総合的に捉え、財政、税制、保険、教育、住宅などにおいて積極的な支援策をとるとした。

「意見」では、子どもを持つ家庭への補助金給付というこれまでにない政策が示されたため、新たな変化が起きると期待されている。四川省攀枝花市では、2021 年に多子世帯に 3 歳までの子ども 1 人につき月 500 元の保育補助金を給付した結果、出生数は前年比 1.62% 増加し、第 2 子は同 5.6%、第 3 子は同 168.4% 増加したと公表されている。同市は 2021 年に合計 95 万円の補助金を給付したが、2022 年にはこれを約 10 倍の 1,000 万円に拡大した。

多子世帯の住宅購入に対する補助金の給付に踏み切る都市も現れるようになった。浙江省嘉興市は、2 人の子どもがいる世帯が新築住宅を購入する場合、1 平方メートル当たり 300 元（上限 5 万元）を、3 人の子どもがいる世帯には 1 平方メートル当たり 500 元（上限 10 万元）の補助金を給付するとした。これは少子化を止めるだけでなく、低迷する住宅市場の底上げにも寄与する一石二鳥の政策と考えられている。

■補助金給付の効果は期待薄

しかし、こうした補助金給付は出産意欲を刺激するほどのインパクトを持たず、少子化を止める決定打にはならないとみられる。

保育補助金は、金額や給付期間が限定的で、出産を促すには不十分と捉えられている。四川省攀枝花市の保育補助金は年間 6,000 元となり、同市の 2021 年の可処分所得 4 万 7,915 元の 12.5% に相当し、決して少ないとはいえない。しかし、大学卒業までにかかるといわれる教育費 62.7 万元をどのように工面するか、という家庭の不安を緩和させるものではない（右表）。

住宅購入に対する補助金もやはり十分とはいえない。浙江省嘉興市の補助金は最大 10 万元と、やはり決して少額ではないものの、住宅面積を 100 平方メートルとして同市の 2021 年の住宅の平均価格を求めると 132 万元である。10 万元は住宅ローンの返済負担をわずかに軽くするにすぎず、多子化の呼び水になるインパクトがあるとは考えにくい。

上海市の 2022 年の合計特殊出生率は 0.7 と、東京の 1.12（2021 年）を大幅に下回る。ゼロコロナ政策が転換されたものの、都市化や高学歴化が進む一方で、住宅費や教育費の家計負担が増えることから、中国の少子化は今後一段と加速すると見込まれる。

＜中国における出産から大学卒業までの養育費の内訳＞

期間	支出（元）	合計（元）	構成比（%）
妊娠期間中費用	10,000	10,000	1.6
分娩費用	15,000	15,000	2.4
0～2歳	年平均21,559	64,677	10.3
出産～2歳	—	89,677	14.3
3～5歳	年平均33,559	100,677	16.1
6～14歳	年平均24,072	216,648	34.5
15～17歳	年平均26,072	78,216	12.5
出産～17歳	—	574,895	91.7
18～22歳	年平均35,500	52,323	8.3
出産～22歳	—	627,218	100.0

（資料）現地報道資料を基に日本総研作成

研究員 立石 宗一郎
(tateishi.soichiro@jri.co.jp)

高金利の長期化が懸念される韓国経済

韓国では、前政権による労働組合への支援が賃金上昇につながっており、インフレが長期化する懸念がある。インフレの長期化で高金利が続く場合、家計負担の増大を通じて、景気を下押しする恐れがある。

■急速な利上げが続いた韓国

韓国銀行（中央銀行）は、過去 1 年半にわたり利上げを続けてきた。本年 2 月末には政策金利と長期金利はそれぞれ 2019 年末の水準から約 2% 上昇し、アジア主要国のなかでは上昇幅が最も大きい国となった（右上図）。

急ピッチな利上げの背景には、①資源高、②通貨安、③住宅価格高騰を背景としたインフレ率の急加速が挙げられる。世界的な資源高の影響により、電気・ガスやガソリンなどのエネルギー価格が上昇した。原油などの資源を輸入に依存する韓国では、輸入品目のなかで鉱物性燃料が最も高い割合を占めているため、資源高は輸入総額を大幅に増加させた。これにより 2022 年 3 月以降、貿易収支の赤字が定着したことから、韓国ウォンの対ドルレートは大きく下落し、幅広い輸入品の価格を押し上げた。この間、住宅価格は 2022 年 4 月まで前年同月比 +10% 超の高い伸びが続き、賃料の押し上げ要因となった。

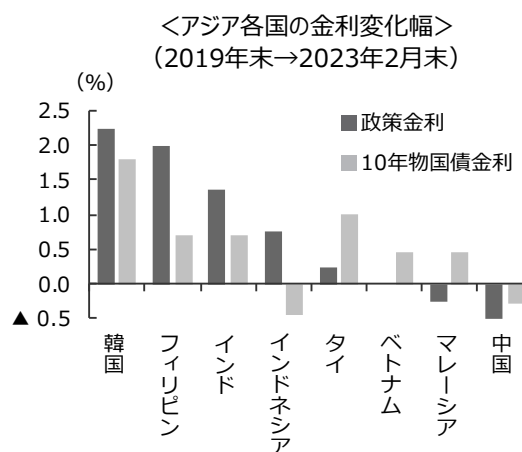
もっとも、上記三つのインフレ圧力は徐々に低下しており、消費者物価指数は 2022 年 7 月の前年同月比 +6.3% をピークに鈍化傾向にある。世界景気が減速するとともに資源価格の騰勢は弱まりつつあるほか、米国の利上げペースも鈍化しており、韓国ウォンに対する下落圧力は低下している。加えて、利上げを受けた住宅ローン金利の上昇で住宅需要は冷え込み、住宅価格も昨年 7 月をピークに下落に転じている。

先行きのインフレに対する懸念が低下したことを受けて、韓国銀行は本年 2 月の会合で政策金利を 3.5% と、8 会合ぶりに据え置いた。市場関係者の間では、今後も政策金利は据え置かれるとの見方が強まっている。

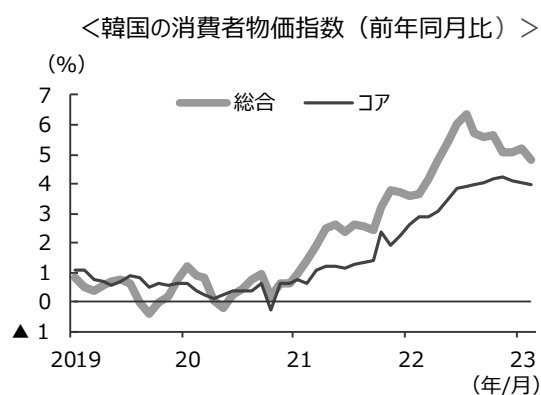
■賃金上昇により高インフレ長期化の懸念

ただし、韓国のインフレが沈静化に向かうかどうか不透明感が強い。エネルギー価格の落ち着きを背景にインフレ率は低下しているものの、食料やエネルギーを除いたコアインフレ率は +4% 前後で高止まりしている（右下図）。コアインフレ率が高い背景には、賃金の上昇が挙げられる。

韓国の尹政権は賃金設定を年功序列から業績主義への移行を呼び掛けるなど労働市場改革を進め、文前政権による極端な労働者寄りの政策



(資料) Bloombergを基に日本総研作成



(資料) CEICを基に日本総研作成

を転換している。最低賃金は 2023 年に前年比 +5.0%と前年（同+5.1%）と同程度の伸びに抑制された。しかし、前政権による労働組合への支援策の影響で、組合の交渉力が強まっており、賃金全体を押し上げている。労働者 1 人当たりの平均月給は、最低賃金引き上げの影響が小さい 2021 年と 2022 年でもそれぞれ同+4.6%、同+4.9%と続伸している（右上図）。

前政権は、①非公認であった公務員の労働組合を承認、②失業者や解雇者の労働組合加入を認める改正労働組合法の施行などの政策を実施した。これを受け、労働組合の組織率は 2010 年代後半から上昇しており、現在では日本やドイツなどの先進国と遜色ない水準に達している（右下図）。トラック運転手による全国規模のストライキが昨年 2 度も発生するなど、大規模なストライキが頻発している。労働組合組織率の高まりとともに、労使交渉の激しさは増しており、組合による賃上げ要求の力も高まっているとみられる。

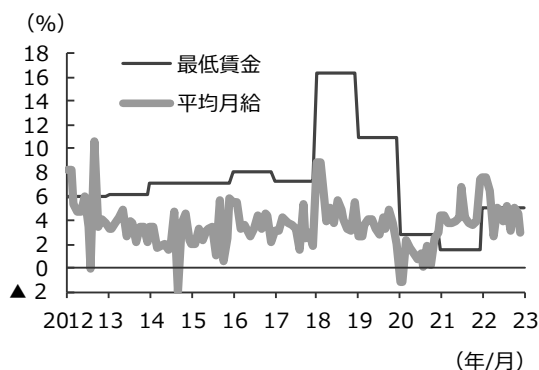
労働組合の賃上げ要求は、高インフレで家計が苦しくなっていることを背景としているが、生産性の上昇を伴わない大幅賃上げは一段のインフレにつながる恐れがある。このような賃金・物価のスパイラル的な上昇が生じると、インフレの沈静化は容易ではなくなる。

■高金利が長期化する懸念

賃金上昇により高インフレが長引けば、政策金利の引き上げが再開される可能性がある。韓国銀行の李昌鏞総裁は、「政策金利引き下げのタイミングは、消費者物価上昇率が 2%台へ低下する目途が立ったときに議論することが望ましい」との見解を示している。韓国銀行は、年末まで 3%台のインフレが続くと予測しており、年内に利下げが実施される可能性は低い。米国でも利上げが継続される可能性がくすぶっていることもあり、韓国の高金利は来年以降も継続する懸念が浮上している。

これまでの急速な金利上昇で、住宅市場は大きな影響を受けている。1 月の住宅取引件数は前年同月比▲42.8%と大幅に減少した。2 月の住宅価格も同▲4.4%と低下しており、1999 年 8 月以来となる 23 年ぶりの大幅な下落率となった。韓国の家計債務は 2021 年に GDP 比 99%と、OECD 平均（63.7%）と比べても高い水準にある。その約 6 割を占める住宅ローンは、変動金利型が 7 割強を占めており、これまでの金利上昇に伴い家計の利払い負担は増大し、個人消費を押し下げる要因となっている。高金利が長期化すると、利払い負担が一段と増大することに加えて、住宅価格が大きく押し下げ、保有資産価値の下落で消費が手控ええられる逆資産効果が生じる可能性がある。高金利の長期化が、韓国景気を大きく悪化させる可能性には注意が必要である。

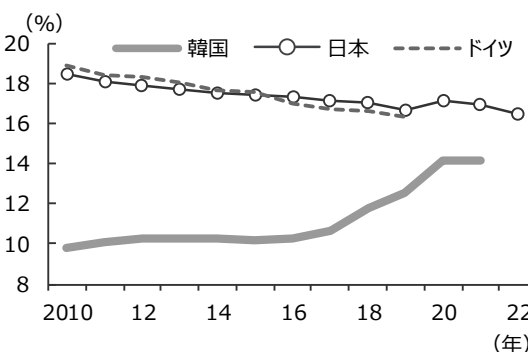
＜韓国の最低賃金と平均月給（前年同月比）＞



（資料）CEICを基に日本総研作成

（注）旧正月の影響を調整するため、1、2月の平均月給は両月の平均値。

＜韓国・日本・ドイツの労働組合組織率＞



（資料）韓国雇用労働部、厚生労働省、OECDを基に日本総研作成

台湾 輸出の不振を消費がカバー

■輸出不振が続き、景気は減速

台湾の 2022 年 10～12 月期の実質 GDP 成長率は前期比▲0.4%（前期同+1.4%）と 2 四半期ぶりのマイナス成長となった。需要項目別にみると、半導体需要の悪化などを受けて製造業の生産活動が停滞し、輸出と総資本形成はそれぞれ同▲3.9%、同▲2.2%と、前期（同▲2.5%、同▲1.4%）からマイナス幅が拡大した。一方、新型コロナ感染状況の改善や域内旅行の振興策により個人消費は同+2.9%と増加した。

今年に入ってから半導体需給は引き続き悪化しているほか、米国政府が対中輸出規制を強化した影響も加わり、輸出不振が続いている。

2 月の実質輸出は前年同期比▲19.0%と大幅に減少し、なかでも、輸出の約 3 割を占める中国・香港向けの機械類・輸送機器（同▲35.8%）が 4 カ月連続で 2 桁減となった（右上図）。半導体の在庫調整は少なくとも 2023 年半ばまで続くともみられ、当面、輸出は停滞する公算が大きい。

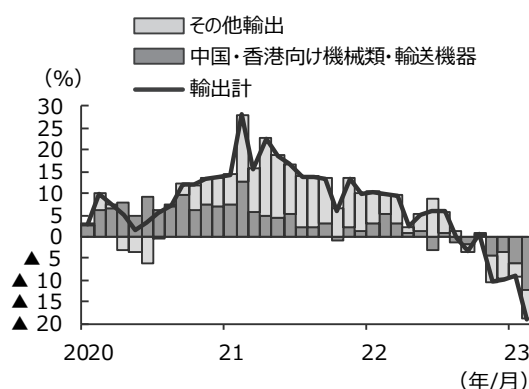
一方で、消費活動は好調である。活動制限の緩和により人出が回復していることを背景に、春節の消費は好調を持続し、1 月の小売業売上高は同+4.2%と増加した。先行き、マスク着用義務などの制限が一段と緩和されるほか、内需刺激策として市民 1 人当たり 6,000 台湾ドルの現金が支給されるため、輸出不振を好調な消費がカバーし、景気は次第に回復に向かうと見込まれる。

■インフレは鈍化する見通し

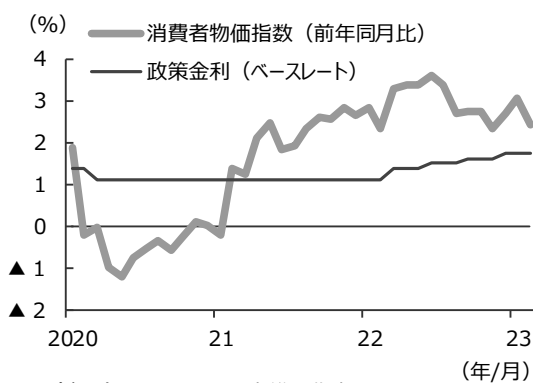
台湾中央銀行は、インフレ抑制のため昨年 12 月に 4 会合連続となる利上げを実施し、政策金利を 1.75%へ引き上げた（右下図）。今後、利上げペースは鈍り、年内には打ち止めとなる公算が大きい。その理由として、消費者物価指数は昨年 6 月の前年同月比+3.6%をピークに鈍化傾向にあるほか、米国の利上げペース鈍化を映じて台湾ドル安圧力が緩和しており、インフレ圧力が弱まっていることが挙げられる。台湾中央銀行の楊金龍総裁は、インフレ率は今年中に+2%近辺にまで低下するとの見通しを示している。

もっとも、地政学リスクの高まりが景気を下押しするリスクには注意が必要である。3 月に開催された中国の全国人民代表大会で、習近平国家主席は、外部勢力の干渉と台湾独立の分裂活動に断固反対すると述べ、台湾統一の決意を改めて示し、台湾への関与を強める米国をけん制した。台湾有事への懸念や米中対立の激化が、台湾への企業進出や投資などを妨げ、景気に悪影響を及ぼす可能性に注意が必要である。

＜台湾の実質輸出（前年同月比）＞



＜消費者物価指数と政策金利＞



研究員 立石 宗一郎 (tateishi.soichiro@jri.co.jp)

インドネシア 安定した景気回復が持続

■内外需ともに堅調が持続

インドネシアの 2022 年 10～12 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比+5.0%と、安定した成長が続いた。需要項目別では、民間消費が同+4.5%と堅調を維持したほか、輸出が同+14.9%と旺盛な資源需要を背景に好調であった（右上図）。

インドネシアの活動規制は、昨年夏以降、4 段階のうち最も緩い「レベル 1」に設定された後、2022 年末に国内全域で活動制限が撤廃された。これにより、①企業の出社比率の上限、②飲食店やショッピングモールの営業時間に関する制限、③人の移動や集会にかかる制限がなくなった。活動制限の撤廃を背景に、消費活動は堅調であり、1 月の消費者信頼感指数は 122 と、好不調の分かれ目となる 100 を大きく上回っている。また、2 月の新車販売台数は 8.7 万台と前年同月比+7.4%増加し、コロナ前の水準（2019 年の月平均：約 8.6 万台）を 7 カ月連続で上回っている。部品の供給制約が緩和されたことから自動車生産が回復していることに加え、各社の販促強化が奏功している。

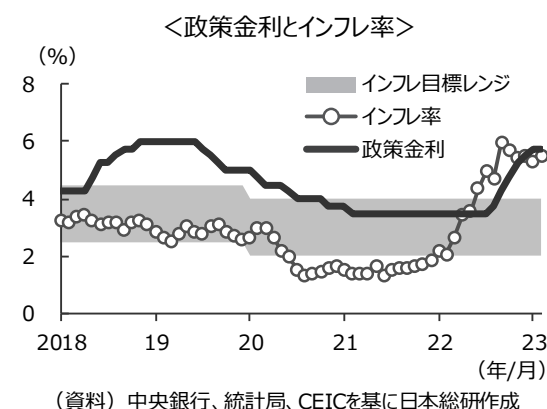
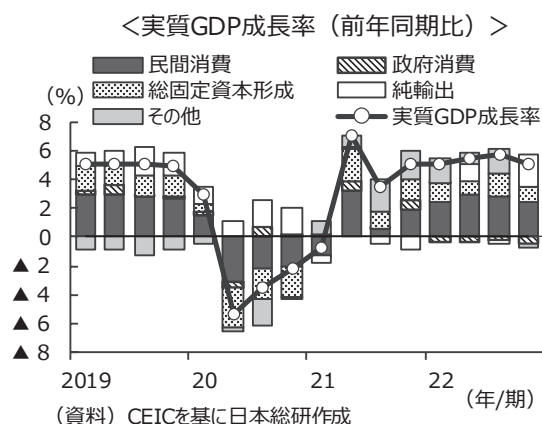
一方、インドネシア中銀は 2022 年 8 月から利上げを実施してきたが、本年 2 月の政策決定会合では最近のインフレ率鈍化を踏まえて、政策金利を据え置いた（右下図）。利上げはこのまま打ち止めとなる公算であり、金利面からの内需に対する下押し圧力は先行き弱まる見通しである。

内需だけでなく、外需による景気押し上げも続いている。1 月の輸出額は前年同月比+16%と好調であり、資源関連が伸びを押し上げた。さらに、1 月の外国人観光客数がコロナ前の約 6 割の水準まで増加するなど、インバウンド需要も拡大している。2 月には中国がインドネシアへの団体旅行を解禁したことから、先行きは外国人観光客の回復加速が期待される。

■資源禁輸の動きが加速

インドネシアは未加工の鉱物資源の輸出を禁止し、国内の資源加工産業を保護・育成する政策を進めている。すでに実施しているニッケル鉱石の禁輸により、ニッケル加工関連の投資を海外から呼び込んだ実績がある。これを受けて、政府はボーキサイトや銅を本年中にも禁輸すると発表したほか、将来全ての未加工資源の禁輸を目指している。もっとも、ニッケルの禁輸が成功した背景には、①インドネシアの生産量・埋蔵量のシェアの大きさと、②EV 用電池材料としての需要の高まりがあった一方、ニッケル以外の資源は生産シェアや市場の拡大余地が小さい。このため、諸外国がインドネシアから他国へ調達先を切り替え、禁輸政策は失敗に終わるリスクがある。それが輸出の落ち込みや鉱業セクターの低迷につながれば、景気回復に水を差すことになろう。

副主任研究員 松本 充弘 (matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp)



マレーシア インバウンド需要拡大が景気回復のけん引役に

■消費は堅調ながら生産活動は低調

マレーシアの 2022 年 10～12 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比+7.0%となった。2021 年夏場のロックダウンの反動で高い成長率となった前期（同+14.2%）からは減速したもの、個人消費（同+7.4%）を中心に比較的高い伸びが続いている（右上図）。

足元にかけても消費は堅調である。1 月の流通売上高（卸売と小売の合計）は前年同月比+12.4%と増加した。とくに小売業の販売量は同+16.2%と高い伸びが続いている。この背景には雇用情勢の改善が挙げられる。1 月の雇用者数は 162 万人と、2021 年 7 月以降 18 カ月連続で前月と比べて増加している。

一方、製造業の生産活動は低迷している。この背景には、世界的な半導体需要の減速などが挙げられる。主力の電気・電子製品の輸出が落ち込んでいることを背景に、ドル建て輸出額は昨年半ばから減少している（右下図）。これを受けて、1 月の製造業生産指数（季調値）は前月比▲2.7%と 2 カ月連続で低下した。2 月の製造業 PMI も 48.4 と景況感の分岐点となる 50 を下回るなど、足元にかけて製造業の不振が続いている。

■期待される中国人観光客の増加

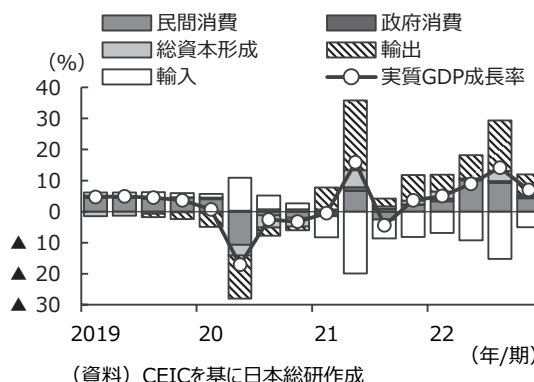
今後のマレーシアの景気回復は、インバウンド需要の拡大がけん引役となる見込みである。マレーシアの GDP に占める国際観光収入の割合は 5.4%（2019 年）と、世界平均の 1.7%を上回っており、インバウンド需要の動向がマレーシア経済に及ぼす影響は大きい。とくに 2 月以降、中国政府が団体旅行を解禁したことによって、昨年、コロナ前のわずか 2%の水準まで減少した中国人観光客の大幅な回復が見込まれる。観光業の回復は、雇用環境を改善させ、国内消費を押し上げる好循環を生むと見込まれる。

さらに、インフレ率が頭打ちとなり通貨安圧力が緩和していることから、3 月の金融政策委員会では 2 会合連続で政策金利が据え置かれた。今後も追加利上げの可能性は低いとみられ、金利面からの景気下押し圧力が弱まることも景気回復を支える要因となる。

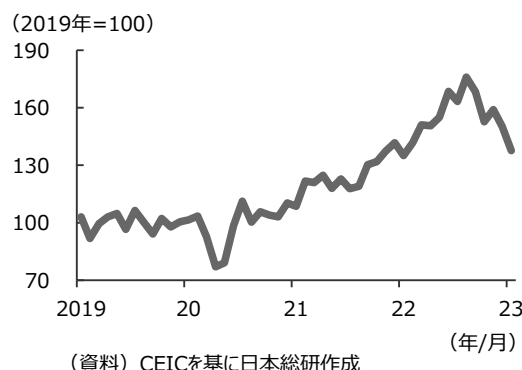
もっとも、政府が 2 月に発表した 2023 年の修正予算案では、奢侈税の導入を含む富裕層への徴税強化が盛り込まれた。奢侈税の詳細や導入時期は未定ながら、景気への影響を懸念する声が、業界団体だけでなく与党内からも上がっている。今後の議論次第ではあるが、課税強化が観光客を含む消費者の買い控えにつながり、景気回復が腰折れする可能性には注意を要する。

副主任研究員 松本 充弘 (matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp)

＜実質GDP成長率（前年同期比）＞



＜輸出額（季調値）＞



中国 経済成長率目標は+5.0%前後

■消費が足元の景気回復をけん引

ゼロコロナ政策の解除を受けて、中国景気は回復している。内需の回復が景気をけん引しており、とくに、旅行や外食などのサービス消費の伸びが大きい。1～2月の小売売上高は前年同期比+3.5%と、2022年9月以来の高い伸びとなった（右上図）。移動に関する制限措置が撤廃されたことから、屋外での消費活動が活発化しており、外食の売上高は同+9.2%と2021年7月以来の高い増加率となった。このほか、衣料品の売上高が同+5.4%、化粧品が同+3.8%と屋外での活動に付随する財の売上高も全体を上回るペースで拡大した。

1～2月の固定資産投資は前年同期比+5.5%と、2022年通年（前年比+5.1%）に比べて伸び率が拡大した。固定資産投資の伸びは、投資全体の2割を占める不動産開発投資が同▲5.7%と、マイナス幅が大きく縮小（2022年通年前年比▲10.0%）したことによる影響が大きいほか、インフラ投資も同+9.0%と、堅調に増加した。これに対して、製造業を中心とした民間部門の設備投資は引き続き低迷しており、投資全体の足を引っ張っている。

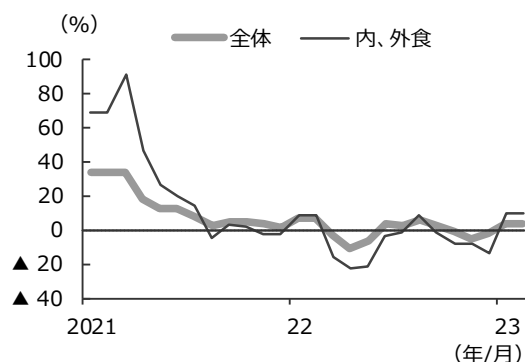
■全人代で積極的な景気浮揚策は示されず

中国政府は、3月5日から13日に開かれた全国人民代表大会（全人代）で、2023年の経済成長率目標を+5.0%前後に設定した（右下表）。これは前年の目標よりも▲0.5%ポイント低く、積極的な景気浮揚策を予期させる内容ではない。同じく全人代で示された財政政策に関する目標をみると、政府の慎重な財政運営スタンスが示されている。例えば、インフラ整備を目的とした地方特別債の新規発行枠は3.8兆元に設定され、昨年と同発行枠4.15兆元（当初3.65兆元であったが、9月に5,000億元拡大）よりも規模が縮小している。企業の負担軽減の観点から実施されていた税の減免措置については、一部見直しを実施する方針が示され、今後、減免規模の縮小や措置の終了が行われる可能性がある。

もっとも、全人代後、経済政策の指揮をとる李強新首相は、初めての会見で成長率目標の達成は容易ではないとの慎重な見方を示した。足元の景気回復をけん引するサービス消費のリバウンドは年半ばには一巡すると予想され、2年連続の成長目標未達を回避するため、大規模な景気刺激策を打ち出す可能性もある。5.5%前後を目標として掲げた失業率の改善や、都市部の新規就業者数1,200万人前後という目標達成に向け、今後、雇用創出策が実施される可能性もあろう。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

<小売売上高（前年同月比）>



（資料）CEICを基に日本総研作成

（注）1～2月は前年同期比。

<成長率目標と実績>

年	成長率目標	実績
2018	+6.5%前後	+6.7%
2019	+6.0～6.5%	+6.0%
2020	設定せず	+2.2%
2021	+6.0%以上	+8.4%
2022	+5.5%前後	+3.0%
2023	+5.0%前後	—

（資料）中国政府、国家統計局を基に日本総研作成

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2021年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億米ドル)	18,100	7,758	3,690	4,238	5,055	3,731	11,864	3,941	178,180	31,506	3,661
人口 (百万人)	51.7	23.4	7.4	5.5	66.2	32.6	272.2	110.0	1,412.6	1,369.0	98.5
1人当たりGDP (米ドル)	34,980	33,190	49,849	77,709	7,639	11,453	4,358	3,583	12,614	2,301	3,717

(注1) インドの表1～10は年度、表11～13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	4.1	6.5	6.4	8.9	1.5	3.1	3.7	5.7	8.4	9.1	2.6
2022年	2.6	2.5	-3.5	3.8	2.6	8.7	5.3	7.6	3.0		8.0
2020年4～6月	-2.5	0.6	-9.4	-11.9	-12.2	-17.1	-5.3	-16.9	3.1	-23.4	0.4
7～9月	-0.9	4.4	-4.0	-4.3	-6.3	-2.5	-3.5	-11.6	4.8	-5.7	2.7
10～12月	-0.9	5.4	-3.5	-0.6	-4.1	-3.3	-2.2	-8.2	6.4	1.6	4.5
2021年1～3月	2.2	9.3	8.2	3.9	-2.5	-0.5	-0.7	-3.8	18.7	3.4	4.7
4～6月	6.2	7.8	7.6	17.3	7.7	15.9	7.1	12.1	8.3	21.6	6.7
7～9月	4.0	4.1	5.5	8.7	-0.2	-4.5	3.5	7.0	5.2	9.1	-6.0
10～12月	4.2	5.2	4.7	6.6	1.9	3.6	5.0	7.8	4.3	5.2	5.2
2022年1～3月	3.0	3.9	-3.9	4.0	2.2	5.0	5.0	8.2	4.8	4.0	5.1
4～6月	2.9	3.0	-1.2	4.5	2.5	8.9	5.5	7.5	0.4	13.2	7.8
7～9月	3.1	3.6	-4.6	4.0	4.6	14.2	5.7	7.6	3.9	6.3	13.7
10～12月	1.3	-0.4	-4.2	2.1	1.4	7.0	5.0	7.2	2.9	4.4	5.9

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	7.6	14.3	5.5	13.3	5.8	9.5	7.5	49.2	9.6	11.7	6.0
2022年	1.4	0.9	0.2	2.5	0.4	8.2	2.5	22.6	3.6		8.0
2021年6月	12.5	19.8	5.7	28.4	18.7	-0.2	22.6	440.5	8.3	13.2	6.0
7月	8.1	16.0		16.5	3.8	-6.5	9.9	529.9	6.4	10.5	2.9
8月	11.3	14.4		11.4	-5.0	0.6	13.3	531.3	5.3	11.1	-9.3
9月	-1.1	12.6	7.7	-2.0	0.3	4.0	7.4	124.6	3.1	4.3	-4.9
10月	5.2	12.1		17.1	2.7	8.0	5.2	27.8	3.5	3.3	-1.6
11月	7.0	12.3		14.2	4.5	11.3	7.6	30.0	3.8	0.3	6.4
12月	7.4	9.2	5.7	16.7	6.7	8.4	5.4	19.6	4.3	0.6	10.9
2022年1月	4.5	9.1		0.9	1.9	6.8	2.1	15.1	7.5	1.9	2.8
2月	6.2	9.6		13.6	2.3	5.2	-2.5	77.2	7.5	0.2	10.0
3月	3.7	2.7	-1.3	4.2	0.2	6.9	-0.4	370.3	5.0	1.4	9.6
4月	3.7	6.5		5.2	-0.4	6.2	-1.2	5.5	-2.9	5.6	11.3
5月	7.9	4.8		10.7	-2.3	6.9	-1.1	6.7	0.7	20.7	12.1
6月	1.4	0.5	2.6	3.0	-0.5	14.4	-0.8	7.8	3.9	12.9	13.1
7月	1.5	1.7		1.4	6.0	14.9	6.1	12.3	3.8	3.1	12.8
8月	1.4	3.3		0.6	14.6	15.2	9.0	12.6	4.2	-0.5	16.2
9月	0.6	-4.7	-0.6	0.7	3.0	10.4	6.0	12.7	6.3	2.0	9.6
10月	-1.1	-4.3		-1.0	-4.3	4.2	7.4	14.6	5.0	-5.8	4.4
11月	-3.3	-5.9		-4.1	-5.3	4.8	2.5	13.3	2.2	6.4	4.4
12月	-8.0	-8.5	-0.1	-2.6	-8.5	3.0	2.2	9.5	1.3	3.1	0.6
2023年1月		-21.8		-2.7	-4.4	1.3		15.4	2.4	3.7	-9.1
2月									2.4		3.3

4. 消費者物価指数 (前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	2.5	2.0	1.6	2.3	1.2	2.5	1.6	3.9	0.9	5.5	1.8
2022年	5.1	2.9	1.9	6.1	6.1	3.4	4.2	5.8	2.0		3.2
2021年6月	2.3	1.8	0.7	2.4	1.2	3.4	1.3	3.7	1.1	6.3	2.4
7月	2.6	1.9	3.7	2.5	0.5	2.2	1.5	3.7	1.0	5.6	2.6
8月	2.6	2.3	1.6	2.4	0.0	2.0	1.6	4.4	0.8	5.3	2.8
9月	2.4	2.6	1.4	2.5	1.7	2.2	1.6	4.2	0.7	4.3	2.1
10月	3.2	2.5	1.7	3.2	2.4	2.9	1.7	4.0	1.5	4.5	1.8
11月	3.8	2.8	1.8	3.8	2.7	3.3	1.7	3.7	2.3	4.9	2.1
12月	3.7	2.6	2.4	4.0	2.2	3.2	1.9	3.1	1.5	5.7	1.8
2022年1月	3.6	2.8	1.2	4.0	3.2	2.3	2.2	3.0	0.9	6.0	1.9
2月	3.7	2.3	1.6	4.3	5.3	2.2	2.1	3.0	0.9	6.1	1.4
3月	4.1	3.3	1.7	5.4	5.7	2.2	2.6	4.0	1.5	7.0	2.4
4月	4.8	3.4	1.3	5.4	4.6	2.3	3.5	4.9	2.1	7.8	2.6
5月	5.4	3.4	1.2	5.6	7.1	2.8	3.6	5.4	2.1	7.0	2.9
6月	6.0	3.6	1.8	6.7	7.7	3.4	4.3	6.1	2.5	7.0	3.4
7月	6.3	3.4	1.9	7.0	7.6	4.4	4.9	6.4	2.7	6.7	3.1
8月	5.7	2.7	1.9	7.5	7.9	4.7	4.7	6.3	2.5	7.0	2.9
9月	5.6	2.8	4.4	7.5	6.4	4.5	6.0	6.9	2.8	7.4	3.9
10月	5.7	2.7	1.8	6.7	6.0	4.0	5.7	7.7	2.1	6.8	4.3
11月	5.0	2.4	1.8	6.7	5.5	4.0	5.4	8.0	1.6	5.9	4.4
12月	5.0	2.7	2.0	6.5	5.9	3.8	5.5	8.1	1.8	5.7	4.5
2023年1月	5.2	3.1	2.4	6.6	5.0	3.7	5.3	8.7	2.1	6.5	4.9
2月	4.8	2.4			3.8		5.5	8.6	1.0	6.4	4.3

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	3.7	4.0	5.4	2.7	1.9	4.6	6.5	7.8	5.1	4.2	3.2
2022年	2.9	3.7	4.3	2.1	1.3	3.8	5.9	5.4	5.6		2.3
2021年6月	3.8	4.8	5.5	3.4	1.9	4.8		7.7	5.0		2.6
7月	3.2	4.5	5.1			4.8		6.9	5.1		
8月	2.6	4.2	4.9			4.6	6.5	8.1	5.1		
9月	2.7	4.0	4.7	2.5	2.3	4.5		8.9	4.9		4.0
10月	2.8	3.8	4.5			4.3		7.4	4.9		
11月	2.6	3.7	4.1			4.3		6.5	5.0		
12月	3.5	3.6	3.8	2.1	1.6	4.2		6.6	5.1		3.6
2022年1月	4.1	3.6	3.6		1.9	4.2		6.4	5.3		
2月	3.4	3.7	4.2		1.4	4.1	5.8	6.4	5.5		
3月	3.0	3.7	5.0	2.0	1.2	4.1		5.8	5.8		2.5
4月	3.0	3.6	5.5		1.3	3.9		5.7	6.1		
5月	3.0	3.7	5.1		1.6	3.9		6.0	5.9		
6月	3.0	3.7	4.8	2.6	1.4	3.8		6.0	5.5		2.3
7月	2.9	3.8	4.5		1.3	3.7		5.2	5.4		
8月	2.1	3.8	4.3		1.2	3.7	5.9	5.3	5.3		
9月	2.4	3.7	4.1	2.0	1.2	3.6		5.0	5.5		2.3
10月	2.4	3.6	3.9		1.4	3.6		4.5	5.5		
11月	2.3	3.6	3.7		1.2	3.6		4.2	5.7		
12月	3.0	3.6	3.3	1.8	1.0	3.6		4.3	5.5		2.3
2023年1月	3.6	3.5	3.1		1.2	3.6		4.8	5.5		
2月	3.1		3.1						5.6		

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2021年	644,400	25.7	446,371	29.3	639,089	26.0	456,800	22.1	272,006	17.4
2022年	683,585	6.1	479,442	7.4	579,779	-9.3	514,863	12.7	287,068	5.5
2021年6月	54,779	39.7	36,648	35.1	52,386	32.8	37,210	27.6	23,741	44.1
7月	55,462	29.6	37,951	34.8	53,659	26.6	36,767	18.8	22,649	20.3
8月	53,165	34.7	39,541	26.9	55,717	25.4	38,410	18.6	21,975	8.9
9月	55,914	16.9	39,628	29.1	56,783	16.0	38,604	20.1	23,109	17.5
10月	55,660	24.2	40,117	24.5	53,768	20.9	39,712	22.5	22,776	17.5
11月	60,331	31.9	41,569	30.2	60,904	24.4	41,807	30.1	23,723	25.1
12月	60,734	18.3	40,685	23.3	62,766	24.1	43,431	25.1	25,419	26.6
2022年1月	55,455	15.5	39,981	16.7	58,979	17.9	40,614	19.7	21,211	7.3
2月	54,156	21.1	37,453	34.8	40,234	0.3	38,615	20.3	23,490	16.3
3月	63,787	18.8	43,494	21.2	47,651	-9.6	46,472	12.5	28,859	19.5
4月	57,843	12.9	41,460	18.8	49,609	0.1	44,091	16.3	23,515	9.9
5月	61,591	21.4	42,044	12.4	49,450	-2.5	43,277	21.5	25,506	10.5
6月	57,680	5.3	42,184	15.1	48,510	-7.4	46,364	24.6	26,508	11.7
7月	60,242	8.6	43,227	13.9	48,368	-9.9	45,955	25.0	23,629	4.3
8月	56,606	6.5	40,300	1.9	47,393	-14.9	45,783	19.2	23,633	7.5
9月	57,176	2.3	37,518	-5.3	51,169	-9.9	44,193	14.5	24,919	7.8
10月	52,428	-5.8	39,919	-0.5	47,728	-11.2	39,767	0.1	21,772	-4.4
11月	51,772	-14.2	36,117	-13.1	45,978	-24.5	39,045	-6.6	22,308	-6.0
12月	54,849	-9.7	35,746	-12.1	44,710	-28.8	40,687	-6.3	21,719	-14.6
2023年1月	46,384	-16.4	31,504	-21.2	37,203	-36.9	37,412	-7.9	20,250	-4.5
2月	50,111	-7.5	31,048	-17.1			37,869	-1.9		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2021年	299,425	27.5	231,609	41.9	74,693	14.5	3,357,143	29.6	422,004	44.6	336,167	18.9
2022年	352,475	17.7	291,979	26.1	78,968	5.7	3,592,144	7.0			370,838	10.3
2021年6月	25,481	31.3	18,548	54.5	6,578	18.9	280,304	31.7	32,493	47.5	27,211	20.4
7月	23,107	6.2	19,370	41.5	6,487	13.8	281,278	18.8	35,513	49.3	27,852	11.8
8月	22,618	17.2	21,443	64.2	6,541	18.9	293,171	25.1	33,381	46.2	27,330	-1.3
9月	26,610	24.2	20,619	47.7	6,692	6.5	304,699	27.7	33,815	22.7	27,132	-0.1
10月	27,507	25.2	22,091	53.8	6,420	2.1	299,120	26.6	35,728	43.4	28,954	6.4
11月	26,990	31.0	22,845	49.7	6,278	6.7	324,277	21.5	31,795	34.6	31,857	26.3
12月	29,547	25.0	22,358	35.2	6,282	7.3	339,662	20.6	39,270	44.3	34,472	24.7
2022年1月	26,515	19.3	19,174	25.3	6,046	8.9	326,461	23.9	35,233	27.9	31,858	11.6
2月	24,428	12.5	20,473	34.2	6,201	15.7	216,743	6.0	37,154	34.5	23,322	15.1
3月	31,332	22.3	26,497	44.0	7,175	5.8	274,934	14.3	44,574	26.4	34,700	16.7
4月	29,898	16.6	27,322	47.9	6,142	6.2	272,339	3.5	39,705	29.1	33,239	24.9
5月	27,508	22.9	21,510	27.2	6,319	6.3	306,410	16.4	39,007	20.8	30,832	17.7
6月	33,193	30.3	26,150	41.0	6,644	1.0	328,053	17.0	42,281	30.1	33,024	21.4
7月	30,191	30.7	25,563	32.0	6,218	-4.2	332,291	18.1	38,377	8.1	30,607	9.9
8月	31,645	39.9	27,862	29.9	6,430	-1.7	314,858	7.4	37,031	10.9	34,918	27.8
9月	31,730	19.2	24,777	20.2	7,183	7.3	321,465	5.5	35,391	4.7	29,817	9.9
10月	28,024	1.9	24,728	11.9	7,711	20.1	297,949	-0.4	31,602	-11.5	30,471	5.2
11月	28,126	4.2	24,094	5.5	7,100	13.1	295,002	-9.0	34,892	9.7	29,020	-8.9
12月	29,884	1.1	23,828	6.6	5,799	-7.7	305,641	-10.0	38,069	-3.1	29,029	-15.8
2023年1月	26,067	-1.7	22,324	16.4	5,231	-13.5	292,276	-10.5	35,711	1.4	23,611	-25.9
2月	25,733	5.3	21,397	4.5			214,026	-1.3	33,877	-8.8	26,052	11.7

7. 輸入（通関ベース、100万米ドル、%）

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2021年	615,093	31.5	381,958	33.5	683,227	24.0	406,034	23.4	266,882	29.5
2022年	731,370	18.9	428,010	12.1	629,551	-7.9	475,232	17.0	303,191	13.6
2021年6月	50,429	40.9	31,555	42.5	57,599	31.7	33,776	34.0	22,560	52.4
7月	53,676	38.2	32,090	41.0	58,160	25.8	34,018	24.6	22,032	43.1
8月	51,581	44.0	36,097	46.2	59,096	27.5	33,004	23.9	22,968	46.5
9月	51,636	31.1	33,301	40.8	62,232	23.0	34,113	20.1	22,292	29.5
10月	53,848	37.7	34,142	37.7	57,684	17.2	35,497	26.4	22,842	33.1
11月	57,358	43.6	35,798	33.6	62,394	19.4	37,352	30.8	22,401	19.3
12月	61,160	37.0	34,936	28.0	66,966	18.5	39,863	32.3	25,440	36.3
2022年1月	60,607	36.3	35,045	24.4	58,126	9.1	37,046	25.8	23,596	19.6
2月	53,482	26.1	31,675	35.4	44,350	5.5	33,392	17.8	23,235	16.2
3月	63,811	28.3	38,765	20.0	52,415	-6.7	42,753	20.4	26,851	15.6
4月	60,213	18.3	36,653	27.0	54,274	1.2	41,075	21.3	25,026	19.5
5月	63,168	31.8	39,924	27.4	54,123	0.2	41,655	33.3	27,121	23.0
6月	60,150	19.3	37,615	19.2	57,242	-0.6	43,093	27.6	27,681	22.7
7月	65,260	21.6	38,227	19.1	51,878	-10.8	43,736	28.6	27,290	23.9
8月	66,028	28.0	37,305	3.3	49,084	-16.9	42,244	28.0	27,848	21.2
9月	61,013	18.2	32,418	-2.6	56,892	-8.6	39,451	15.6	25,772	15.6
10月	59,167	9.9	36,944	8.2	50,386	-12.7	37,382	5.3	22,369	-2.1
11月	58,848	2.6	32,497	-9.2	49,437	-20.8	36,515	-2.2	23,650	5.6
12月	59,623	-2.5	30,941	-11.4	51,344	-23.3	36,891	-7.5	22,753	-11.9
2023年1月	58,896	-2.8	29,161	-16.8	40,448	-30.4	33,519	-9.5	24,899	5.5
2月	55,379	3.5	28,699	-9.4			32,230	-3.5		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2021年	238,240	24.8	196,190	38.6	116,885	30.1	2,686,731	30.0	613,052	55.4	332,843	26.7
2022年	294,317	23.5	237,447	21.0	137,199	17.4	2,714,363	1.0			359,148	7.9
2021年6月	20,134	36.6	17,218	60.0	9,907	42.4	230,865	37.3	42,098	97.4	27,829	35.1
7月	19,881	25.7	15,263	45.9	9,991	27.5	226,439	28.3	46,147	58.5	29,300	32.7
8月	17,606	11.7	16,679	55.3	9,851	28.3	234,726	32.4	45,093	45.3	27,541	21.3
9月	20,314	25.8	16,234	40.3	10,499	22.8	237,162	16.7	56,286	84.4	27,055	11.8
10月	21,120	27.2	16,294	51.1	10,235	22.8	214,714	20.0	53,638	57.4	26,150	7.9
11月	22,370	36.1	19,328	52.6	10,984	36.8	253,012	31.3	53,025	56.8	30,626	24.2
12月	22,071	19.1	21,352	47.9	11,396	37.2	246,454	19.7	60,330	40.5	31,745	13.8
2022年1月	22,084	22.0	18,211	36.6	10,559	25.3	244,446	21.0	52,567	25.1	30,221	13.7
2月	19,695	14.3	16,639	25.4	10,185	26.3	189,297	11.8	55,898	37.2	25,260	21.3
3月	24,986	27.0	21,962	30.8	11,768	23.4	230,582	0.7	63,091	29.0	32,530	13.4
4月	24,396	17.8	19,757	21.9	11,463	29.1	222,864	0.1	58,064	26.1	32,759	17.2
5月	24,609	29.3	18,609	30.7	11,879	30.2	228,041	3.5	61,130	57.4	32,797	14.9
6月	28,223	40.2	21,004	22.0	12,522	26.4	230,729	-0.1	64,436	53.1	32,127	15.4
7月	26,681	34.2	21,345	39.8	12,215	22.3	229,700	1.4	63,781	38.2	30,533	4.2
8月	27,829	58.1	22,151	32.8	12,455	26.4	234,069	-0.3	61,905	37.3	31,059	12.8
9月	24,727	21.7	19,808	22.0	12,011	14.4	237,388	0.1	63,431	12.7	28,388	4.9
10月	24,178	14.5	19,135	17.4	11,023	7.7	213,106	-0.7	58,973	9.9	27,903	6.7
11月	23,407	4.6	18,962	-1.9	10,815	-1.5	226,134	-10.6	58,214	9.8	28,277	-7.7
12月	23,502	6.5	19,863	-7.0	10,303	-9.6	228,007	-7.5	60,166	-0.3	27,292	-14.0
2023年1月	21,872	-1.0	18,443	1.3	10,970	3.9	192,211	-21.4	52,056	-1.0	22,955	-24.0
2月	21,249	7.9	15,919	-4.3			197,205	4.2	51,309	-8.2	23,253	-7.9

8. 貿易収支（100万米ドル）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	29,307	64,414	-44,138	50,765	5,124	61,185	35,420	-42,192	670,412	-191,048	3,324
2022年	-47,785	51,432	-49,772	39,631	-16,123	58,158	54,532	-58,231	877,781		11,690
2021年6月	4,350	5,093	-5,212	3,434	1,181	5,347	1,329	-3,329	49,439	-9,605	-618
7月	1,785	5,862	-4,502	2,749	616	3,226	4,106	-3,504	54,840	-10,634	-1,448
8月	1,584	3,444	-3,379	5,406	-993	5,012	4,764	-3,309	58,445	-11,712	-210
9月	4,278	6,327	-5,448	4,491	818	6,295	4,385	-3,808	67,537	-22,472	77
10月	1,813	5,975	-3,916	4,216	-66	6,387	5,797	-3,814	84,406	-17,911	2,804
11月	2,973	5,771	-1,490	4,456	1,322	4,620	3,517	-4,706	71,265	-21,230	1,231
12月	-426	5,749	-4,200	3,568	-420	7,476	1,006	-5,114	93,208	-21,060	2,727
2022年1月	-5,151	4,936	853	3,569	-2,385	4,431	963	-4,513	82,015	-17,334	1,637
2月	674	5,778	-4,117	5,224	255	4,733	3,834	-3,985	27,446	-18,744	-1,938
3月	-24	4,729	-4,763	3,719	2,008	6,346	4,535	-4,593	44,352	-18,517	2,170
4月	-2,370	4,807	-4,665	3,017	-1,511	5,502	7,565	-5,321	49,475	-18,359	480
5月	-1,577	2,120	-4,673	1,622	-1,615	2,899	2,901	-5,560	78,369	-22,124	-1,965
6月	-2,470	4,568	-8,732	3,271	-1,173	4,970	5,146	-5,878	97,324	-22,155	897
7月	-5,018	4,999	-3,511	2,218	-3,660	3,509	4,218	-5,997	102,591	-25,404	74
8月	-9,422	2,995	-1,690	3,539	-4,215	3,816	5,712	-6,025	80,789	-24,874	3,859
9月	-3,837	5,099	-5,723	4,743	-853	7,003	4,969	-4,829	84,077	-28,040	1,429
10月	-6,739	2,975	-2,659	2,385	-596	3,847	5,593	-3,312	84,843	-27,371	2,568
11月	-7,076	3,619	-3,459	2,529	-1,342	4,719	5,132	-3,715	68,868	-23,322	742
12月	-4,774	4,805	-6,634	3,795	-1,034	6,382	3,965	-4,503	77,634	-22,097	1,737
2023年1月	-12,511	2,342	-3,244	3,893	-4,650	4,195	3,881	-5,739	100,064	-16,344	656
2月	-5,268	2,350		5,638		4,483	5,478		16,821	-17,432	2,799

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	85,228	114,570	43,671	76,373	-10,646	14,172	3,511	-5,943	317,301	-38,691	-7,754
2022年	29,831	101,731	38,607	90,239	-16,942	10,731	13,216	-17,832	417,500		
2021年5月	11,307				-1,724			-528			
6月	9,972	29,482	10,660	20,117	-799	3,209	-1,881	-412	45,514	6,581	-6,157
7月	418,369				-1,044			-370			
8月	6,701				-2,791			-124			
9月	9,510	26,858	12,534	21,007	-635	4,341	5,020	-508	82,559	-9,712	-4,291
10月	7,904				-37			-273			
11月	6,592				75			-1,433			
12月	6,365	31,720	11,796	20,284	-1,718	3,666	1,511	-1,970	118,367	-22,156	3,460
2022年1月	2,244				-2,606			-1,250			
2月	5,867				-943			-780			
3月	6,771	31,694	11,072	25,474	1,102	712	550	-2,015	88,875	-13,404	-1,677
4月	130				-2,021			-2,612			
5月	3,796				-2,926			-3,059			
6月	6,064	24,552	4,453	24,477	-3,080	1,016	3,858	-2,703	77,498	-18,157	-4,963
7月	1,699				-4,045			-2,375			
8月	-2,912				-3,588			-2,552			
9月	2,089	22,095	14,922	23,413	-56	3,153	4,544	-1,047	144,333	-36,371	1,520
10月	1,630				562			625			
11月	-223				-445			-3			
12月	2,677	23,390	8,162	16,956	1,102	5,615	4,265	-60	106,800		
2023年1月	-4,517				-2,002						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	458,324	548,408	496,745	417,904	231,749	114,641	140,310	99,462	3,250,166	564,758	109,371
2022年	418,369	554,932	423,908	289,484	202,310	112,396	132,644	86,867	3,127,691		
2021年6月	449,311	543,282	491,513	398,357	232,637	108,908	132,655	96,888	3,214,010	575,330	100,216
7月	453,886	543,076	494,638	407,736	233,782	108,869	132,721	98,003	3,235,890	582,491	
8月	459,139	543,578	496,934	418,147	237,778	114,088	140,199	98,810	3,232,116	602,964	
9月	459,178	544,899	494,826	416,751	230,882	113,034	142,492	97,748	3,200,626	597,974	107,179
10月	464,413	546,701	497,908	419,032	232,103	113,974	140,934	98,759	3,217,614	602,125	
11月	459,113	547,332	499,264	412,959	229,091	114,510	141,329	98,720	3,222,386	599,220	
12月	458,324	548,408	496,745	417,904	231,749	114,641	140,310	99,462	3,250,166	594,209	109,371
2022年1月	456,732	548,874	492,420	418,390	228,669	113,858	136,821	98,507	3,221,632	590,860	
2月	456,972	549,994	490,956	426,633	230,076	113,513	136,600	98,216	3,213,827	590,525	
3月	453,016	548,770	481,480	379,666	227,224	113,178	134,265	97,906	3,187,994	564,758	108,240
4月	444,503	545,061	465,576	365,177	213,687	110,047	130,892	96,123	3,119,720	554,566	
5月	442,916	548,854	464,918	345,219	215,577	110,405	130,869	94,620	3,127,780	562,137	
6月	433,484	548,963	447,114	314,370	208,105	106,762	131,792	91,917	3,071,272	548,765	103,262
7月	433,811	547,811	441,718	288,223	206,155	106,914	127,712	91,077	3,104,071	534,612	
8月	431,637	545,482	431,707	289,415	201,590	105,976	127,855	88,909	3,054,881	520,787	
9月	411,972	541,107	419,076	286,067	186,409	104,012	126,554	84,666	3,028,955	495,059	87,584
10月	409,211	542,792	417,060	282,284	189,086	103,164	126,052	85,757	3,052,427	496,526	
11月	411,310	552,201	423,107	291,275	196,815	107,654	129,560	86,163	3,117,488	513,293	
12月	418,369	554,932	423,908	289,484	202,310	112,396	132,644	86,867	3,127,691	521,430	
2023年1月	425,173	557,143	436,420	291,699	210,354	112,906	134,568	90,866	3,184,462	530,579	
2月	420,491	558,372	429,100	294,085	203,089	112,000	135,739	88,885	3,133,153		

(注2) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	1,144.6	27.93	7.7725	1.344	31.98	4.14	14,303	49.28	6.4493	73.94	22,935
2022年	1,291.4	29.80	7.8304	1.379	35.05	4.40	14,848	54.50	6.7340	78.58	23,407
2021年6月	1,123.3	27.78	7.7618	1.334	31.44	4.13	14,364	48.19	6.4273	73.61	23,003
7月	1,145.4	28.00	7.7704	1.355	32.65	4.20	14,504	50.09	6.4764	74.54	23,005
8月	1,160.6	27.86	7.7836	1.355	33.09	4.22	14,375	50.19	6.4775	74.11	22,853
9月	1,173.4	27.70	7.7806	1.348	33.09	4.17	14,262	50.24	6.4563	73.64	22,762
10月	1,182.0	27.93	7.7794	1.351	33.45	4.16	14,177	50.72	6.4119	74.96	22,755
11月	1,184.5	27.81	7.7903	1.357	33.10	4.18	14,274	50.35	6.3898	74.48	22,680
12月	1,184.2	27.75	7.7988	1.363	33.55	4.21	14,313	50.33	6.3693	75.36	22,911
2022年1月	1,196.0	27.67	7.7917	1.351	33.22	4.19	14,339	51.21	6.3554	74.43	22,702
2月	1,198.0	27.87	7.7993	1.347	32.63	4.19	14,353	51.28	6.3394	74.97	22,768
3月	1,220.6	28.44	7.8231	1.359	33.25	4.20	14,347	52.07	6.3453	76.21	22,859
4月	1,237.1	29.14	7.8416	1.367	33.80	4.27	14,386	52.04	6.4392	76.20	22,916
5月	1,266.4	29.58	7.8491	1.382	34.41	4.38	14,581	52.37	6.7125	77.30	23,097
6月	1,278.7	29.63	7.8483	1.385	34.94	4.40	14,699	53.72	6.6982	78.08	23,219
7月	1,307.0	29.87	7.8489	1.395	36.36	4.44	14,976	55.95	6.7347	79.56	23,375
8月	1,321.5	30.10	7.8465	1.384	35.85	4.47	14,834	55.83	6.8012	79.51	23,402
9月	1,396.0	31.26	7.8494	1.414	37.04	4.54	14,991	57.65	7.0219	80.25	23,627
10月	1,426.9	31.96	7.8497	1.424	37.94	4.69	15,435	58.74	7.2141	82.33	24,324
11月	1,355.2	31.41	7.8296	1.386	36.33	4.61	15,646	57.49	7.1714	81.60	24,821
12月	1,294.0	30.66	7.7876	1.352	34.79	4.41	15,592	55.61	6.9752	82.49	23,777
2023年1月	1,294.0	30.66	7.7876	1.352	34.79	4.41	15,592	55.61	6.9752	82.49	23,777
2月	1,243.5	30.42	7.8200	1.325	33.23	4.33	15,242	54.94	6.7882	81.76	23,461

12. 政策金利（年末値、月末値、％）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.80	4.00	4.00
2022年	3.25	1.75	4.75		1.25	2.75	5.50	5.50	3.65	6.25	6.00
2021年6月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.85	4.00	4.00
7月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.85	4.00	4.00
8月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.85	4.00	4.00
9月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.85	4.00	4.00
10月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.85	4.00	4.00
11月	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.85	4.00	4.00
12月	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.80	4.00	4.00
2022年1月	1.25	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.70	4.00	4.00
2月	1.25	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	3.70	4.00	4.00
3月	1.25	1.38	0.75		0.50	1.75	3.50	2.00	3.70	4.00	4.00
4月	1.50	1.38	0.75		0.50	1.75	3.50	2.00	3.70	4.00	4.00
5月	1.75	1.38	1.25		0.50	2.00	3.50	2.25	3.70	4.40	4.00
6月	1.75	1.50	2.00		0.50	2.00	3.50	2.50	3.70	4.90	4.00
7月	2.25	1.50	2.75		0.50	2.25	3.50	3.25	3.70	4.90	4.00
8月	2.50	1.50	2.75		0.75	2.25	3.75	3.75	3.65	5.40	4.00
9月	2.50	1.63	3.50		1.00	2.50	4.25	4.25	3.65	5.90	5.00
10月	3.00	1.63	3.50		1.00	2.50	4.75	4.25	3.65	5.90	6.00
11月	3.25	1.63	4.25		1.00	2.75	5.25	5.00	3.65	5.90	6.00
12月	3.25	1.75	4.75		1.25	2.75	5.50	5.50	3.65	6.25	6.00
2023年1月	3.50	1.75	4.75		1.50	2.75	5.75	5.50	3.65	6.25	6.00
2月	3.50	1.75	5.00		1.50	2.75	5.75	6.00	3.65	6.50	6.00

13. 株価（年末値、月末値、ポイント）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2021年	2,978	18,219	23,398	3,124	1,658	1,568	6,581	7,123	3,640	58,254	1,498
2022年	2,236	14,138	19,781	3,251	1,669	1,495	6,851	6,566	3,089	60,841	1,007
2021年6月	3,297	17,755	28,828	3,130	1,588	1,533	5,985	6,902	3,591	52,483	1,409
7月	3,202	17,247	25,961	3,167	1,522	1,495	6,070	6,270	3,397	52,587	1,310
8月	3,199	17,490	25,879	3,055	1,639	1,601	6,150	6,855	3,544	57,552	1,331
9月	3,069	16,935	24,576	3,087	1,606	1,538	6,287	6,953	3,568	59,126	1,342
10月	2,971	16,987	25,377	3,198	1,623	1,562	6,591	7,055	3,547	59,307	1,444
11月	2,839	17,428	23,475	3,041	1,569	1,514	6,534	7,201	3,564	57,065	1,478
12月	2,978	18,219	23,398	3,124	1,658	1,568	6,581	7,123	3,640	58,254	1,498
2022年1月	2,663	17,674	23,802	3,250	1,649	1,512	6,631	7,362	3,361	58,014	1,479
2月	2,699	17,652	22,713	3,242	1,685	1,608	6,888	7,311	3,462	56,247	1,490
3月	2,758	17,693	21,997	3,409	1,695	1,587	7,071	7,203	3,252	58,569	1,492
4月	2,695	16,592	21,089	3,357	1,667	1,600	7,229	6,731	3,047	57,061	1,367
5月	2,686	16,808	21,415	3,232	1,663	1,570	7,149	6,775	3,186	55,566	1,293
6月	2,333	14,826	21,860	3,102	1,568	1,444	6,912	6,155	3,399	53,019	1,198
7月	2,452	15,000	20,157	3,212	1,576	1,492	6,951	6,316	3,253	57,570	1,206
8月	2,472	15,095	19,954	3,222	1,639	1,512	7,179	6,584	3,202	59,537	1,281
9月	2,155	13,425	17,223	3,130	1,590	1,395	7,041	5,741	3,024	57,427	1,132
10月	2,294	12,950	14,687	3,093	1,609	1,460	7,099	6,153	2,893	60,747	1,028
11月	2,473	14,880	18,597	3,290	1,635	1,489	7,081	6,781	3,151	63,100	1,048
12月	2,236	14,138	19,781	3,251	1,669	1,495	6,851	6,566	3,089	60,841	1,007
2023年1月	2,425	15,265	21,842	3,366	1,671	1,486	6,839	6,793	3,256	59,550	1,111
2月	2,413	15,504	19,786	3,263	1,622	1,454	6,843	6,556	3,280	58,962	1,025

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indikator Ekonomi	政策金利：BIレート
	IMF	IFS	株価：KOSPI 指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	株価：ジャカルタ総合指数
台湾	Bloomberg L.P.	CBCデータベース		IMF	ISI Emerging Market	IFS	
	台湾経済論衡	中華民国統計月報	政策金利：公定歩合	フィリピン	National Statistical Office	各種月次統計	政策金利：翌日物借入金金利
	金融統計月報	Bloomberg L.P.	株価：加権指数	IMF	IFS	Bloomberg L.P.	株価：フィリピン総合指数
	CBCデータベース				CBCデータベース		
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	政策金利：基準貸出金利	中国	中国国家統計局	中国統計年鑑	政策金利：最優通貨出金利
	香港對外貿易	Bloomberg L.P.	株価：ハンセン指数		中華人民共和國海關總署	中国海關統計	1年
	CBCデータベース				Bloomberg L.P.	CBCデータベース	株価：上海総合指数
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし	インド	Reserve Bank of India	RBI Bulletin	政策金利：レポレート
	IMF	IFS	株価：STI 指数		CME	Monthly Review	株価：SENSEX 指数
	Bloomberg L.P.				IMF	Bloomberg L.P.	
	CBCデータベース				CBCデータベース		
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レポレート	ベトナム	統計総局	各種月次統計	政策金利：リファイナンスレ
	IMF	IFS	株価：SET 指数		国家銀行	各種月次統計	ート
	National Statistical Office	Bloomberg L.P.			IMF	IFS	株価：VN指数
	CBCデータベース				ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.	
マレーシア	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：オーバーナイト政			CBCデータベース	
	IMF	IFS	策金利				
	Bloomberg L.P.		株価：FTSE ブルサ・マレー				
	CBCデータベース		シアKLGI 指数				

※主要経済指標は、2023年3月22日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。